JSPニュース

平成30年4月1日～平成30年9月30日

2018年 冬

No.85

証券コード：7942

社長インタビュー

Interview with President

代表取締役社長　**酒井　幸男**

JSPニュース　No.85　Contents

社長インタビュー …… 01
特集 …… 03
トピックス …… 05
連結財務ハイライト …… 07
連結セグメント情報 …… 08
要約連結財務諸表 …… 09
JSPカレンダー …… 11
株主優待制度／配当実績 …… 12
会社情報 …… 13
表紙の写真 …… 14

●1　はじめに

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

今年も昨年に続き、災害の多い年でした。台風は何度も上陸し、平成30年7月豪雨、異常なまでの暑さ、北海道胆振東部地震と何十年に一度と言うような災害が何度も発生しています。亡くなられた方々のご冥福を祈ると共に被災された皆様が一日も早く日常生活に戻られることを祈念いたします。来年こそは、平穏な年になるように願っています。また昨年に続き、企業の信頼を揺るがす免震・制振装置のデータ改ざん等が起きています。我々は、無事故、無災害、安全そしてお客様を第一に考え、法令遵守は当然のことコンプライアンス管理を徹底して経営に当たります。

●2　上期の振り返り

世界経済は、米国では、貿易摩擦や金利上昇による経済減速の懸念はあるものの、減税効果による個人消費拡大は継続しております。メキシコでは、貿易摩擦の懸念が低減し、景気は堅調に推移しました。ブラジルでは、景気の回復が一時的に足踏み状態となったものの、工業生産の回復基調は維持されました。欧州では、雇用環境改善による個人消費回復は継続しておりますが、輸出拡大の頭打ちなどにより景気成長のペースが鈍化しました。アジアでは、貿易摩擦の懸念や一部地域での景気停滞はありましたが、中国を中心に経済成長は堅調に推移しました。日本経済は、個人消費の回復の兆しはあるものの、風水害・地震の影響や原燃料・輸送コストの上昇などにより回復は斑模様の状況となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、家電分野等の回復はありましたが、食品・水産・農業分野などでの需要低迷や原燃料価格上昇の影響があり、分野によっ

ては厳しい環境となりました。

当社グループの経営成績は、売上高は特に付加価値の高い製品の販売増や原材料価格上昇に伴う製品価格改定により前年同期を上回りました。営業利益は製品価格改定の遅れ等の影響により前年同期を下回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、57,450百万円（前年同期比1.1％増）となりました。営業利益は2,801百万円（同43.7％減）、経常利益は2,999百万円（同39.5％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,350百万円（同34.6％減）となりました。

●3　下期に向けて

付加価値の高い製品の販売は伸びていますが、いまだ外部要因に経営成績は大きく影響を受けます。その改善には、期初に策定した製品価格改定をはじめとする諸施策のPDCAを確実に実行することです。厳しい状況は続きますが、全社一丸となり目標達成に取り組んでまいります。

●4　中期経営計画の達成に向けて

今年度は長期VISION2027の第一段階の新中期経営計画「Deeper＆Higher2020」の初年度です。基本は、差異化戦略と成長戦略の推進と経営基盤の強化です。

差異化戦略では、4つの成長エンジンに経営資源を集中し伸ばしてまいります。原燃料価格高騰で、収益に影響が出ている部分がありますが、3つの成長エンジンである自動車部品、建築住宅用断熱材とFPD関連保護材は予定通り順調に販売を伸ばしております。4つ目の成長エンジンである新たな事業領域に関しては、新事業開発本部を立ち上げ、その中に事業戦略室と事業開発部を置き活動をしております。事業戦略室は欧米とも連携してM＆Aを含めた検討を進めているところです。事業開発部は従来からのテーマを絞り込み、進めてまいります。

成長戦略の推進では、現行事業を更に深く掘り下げ優位性ある製品の発掘に努めております。また、ユーザーに近い立ち位置で真の顧客ニーズを追求することやマーケティング活動と顧客ニーズのリンクを通じてユニークで競争力ある製品の創出に注力しております。顧客の皆様に色々提案し実績を作り、顧客の皆様から何かあればJSPに相談しよう、JSPなら何か助けてくれる、そのような会社を目指してまいります。

経営基盤の強化では、持続的成長、安定成長を目指すには、人材育成強化による質の高い経営基盤の構築、安全衛生・環境保全の企業文化の醸成、コーポレートガバナンスを強化していくことが重要です。品質管理レベルを上げ、顧客満足度の向上に努め、顧客の今年度の評価は昨年度より向上しております。また製造業で一番重要な事は安全・安定な生産です。その中でも休業災害ゼロを目指し、各工場でリスクアセスメントを行い、未然防止に努めております。私も全工場を訪問し、安全に関して工場の職員と休業労災ゼロに向かってどうすべきかを話し合っています。

●5　株主・投資家の皆様へ

最後に、原燃料等の価格が高騰していますが、長期VISION2027に向かって、なすべき諸施策を確実に実行し、目標達成に全社一丸で取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年12月

酒井幸男

第一事業本部長　若林 功一

Q 2018年度上期の総括をお願いします。

A 昨年度の第4四半期から続いていた原燃料価格や物流費の上昇により、各製品の価格改定を余儀なくされた上期でした。価格改定時期は遅れましたが、お客様のご理解とご協力を賜りながら進展しました。生活資材事業部の食品容器に使用されるポリスチレンペーパーは需要の低迷もあり目標未達成で終わりましたが、建築土木資材事業部は高性能断熱材ミラフォームラムダ及び土木資材が全体を牽引、また産業資材事業部では、FPD分野の表面保護材（ミラマットエース）が堅調に推移したことで、建築土木・産業資材の両事業部は、売上・利益共に、見込み通りに推移しました。

Q 2018年度下期から来期に向けての方針、施策をお聞かせください。

A 引き続き原料事情については予断を許さない状況ですが、下期に持ち越された価格改定を実現化する事で、更に収益の改善を進めてまいります。上期が目標未達成に終わった生活資材事業部は、付加価値製品の拡販のスピードアップを図ります。建築土木資材事業部では、現在進行中のSiプロジェクト（関西工場の生産・能力増強）の推進と、高性能断熱材（ミラフォームラムダ）、新製品（J-ウォールブロック等）の拡販を目指します。産業資材事業部に於いては、事業部の基本方針「包装材から部材へ」を推進し、豊富な製品群と迅速な対応で新市場・新用途開拓を目指します。

Q 今年度は新中期経営計画「Deeper＆Higher2020」の一年目になりますが、達成のための具体的な戦略をお聞かせください。

A 新中期経営計画の基本方針は、①差異化戦略の推進②成長戦略の推進③経営基盤の強化です。まず①では、当社の強みである、素材開発から最終製品まで一貫した加工技術のブラッシュアップと顧客の満足度の向上です。②は、成長エンジンの1つである「建築住宅断熱材」は前述したSiプロジェクトにより、中部・西日本地区の事業強化を目指し、もう一つの成長エンジン「FPD関連保護材」は、市場の成長が見込める海外市場を取り込みます。③は、人材育成、安全衛生・環境保全、コーポレートガバナンスの強化について、各事業部が具体的なアクションプランを作成し、PDCAを回しながら全員参加で結果を出す事です。

Q 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 株主の皆様には、長期ビジョン「VISION2027」、新中期経営計画「Deeper＆Higher2020」の当社ホームページを是非ご覧いただき、10年後のJSPの姿を夢見ながら、ご一緒に「ワクワク」しましょう！

第二事業本部長　及川 泰男

Q 2018年度上期の総括をお願いします。

A 当上期の第二事業本部（ビーズ事業）業績は極めて厳しい結果となりました。一番の要因は原燃料コストの急激な上昇ですが、販売価格改定が追い付かず利益を圧迫しました。この傾向は、国内EPP事業、同EPS事業、更に海外EPP事業に共通して見られ、特に北米における原料コストは需給バランスの影響もあり、過去最高値となっています。他方、今後の拡販に繋がる技術・営業開発、生産体制の整備は順調に進捗しました。EPP事業では、自動車のリアシートコア材が世界各地で次々に受注又は受注見通しとなり、製造設備拡充が進んでいます。非自動車部品分野では、北米を中心にEPP通函、競技場下地材等の大型物件も増販傾向です。EPS事業では、省エネグレード等の量産準備が整い、下期に実績化が期待されています。

Q 2018年度下期から来期に向けての方針、施策をお聞かせください。

A 足元の営業的な優先課題は各事業とも販売価格の改定ですが、同時に世界各地における拡販にも更に注力致します。欧州地区においては進行中のチェコ工場能力増強に並行し、更なる販売量増加を図ります。又、全地域におけるEPP新規アプリケーション開発、ARGILIX（柔軟性発泡体）の市場投入や、EPS高機能グレードの販売強化等に取り組み、今後の収益向上を図ります。昨年度増設した四日市第二工場内のEPPシートコア専用成形工場は、成形機の設置も計画通り進捗し、下期には量販車種複数モデルを順次立上げ予定です。

Q 今年度は新中期経営計画「Deeper＆Higher2020」の一年目になりますが、達成のための具体的な戦略をお聞かせください。

A 新中期経営計画では、第二事業本部『差異化戦略』の具体策として、EPS事業ではクリアポールZEROをはじめ各種機能性グレードの増販及び市場投入、高機能材事業ではARGILIXの戦力化等をあげており、何れも初年度としての施策に取組んでおります。当上期には一定の手応えを得ており、これからもJSPのグローバルネットワークを活かして取り組んでまいります。又、同じく『成長戦略』としては、自動車部品及び、FPD関連保護材の拡販に注力し、EPPシートコア材、エレンポールNEO等が増量基調にあります。EPPの『世界戦略』としては、各国製造拠点の拡充及び自動車部材以外の分野の商品開発にもいっそう力を入れてまいります。

Q 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A JSPをいつもご支援頂き、誠に有難うございます。これからも株主様はじめ、お客様やお取引先様、社員等様々なステークホルダーの皆様にご満足頂き、社会へ益々貢献出来ます様、創造的行動力を持って尽力したいと思いますので、どうか宜しくお願い申し上げます。

台湾 事務所棟と倉庫を新設 開所式を実施

新設事務所棟、倉庫の外観

9月13日、JSPの台湾のグループ会社である台寶樹脂化工股份有限公司で、新設した事務所棟と倉庫の開所式を執り行いました。当日はJSPからは酒井社長、臼井副社長、及川専務、山田海外事業部長、現地の吉川総経理他総勢70名が参加し台湾式の式典で竣工のセレモニーが実施されました。

台寶樹脂化工は1992年に設立され、この工場ではピーブロック（EPP）の生産及び成形を手がけてきました。設立当初は、ノートPC向け梱包材料の製造販売でしたが数年後液晶パネル用の梱包材として需要を大きく伸ばしました。そして近年はJSPの他地域と同様にピーブロックの自動車向けの需要が旺盛になり自動車の軽量化に大きく貢献するリアシートコア材の受注も決定し、設備増強を実施しました。新規導入した自動車の軽量化と乗員保護に寄与する自動車用リアシートコア材の成形設備は最終的には成形機2台と養生設備3台の体制を構築し年間で12万台の供給体制が整います。台湾の自動車市場は年間30万台程度と世界規模で見ると小さいため、従来JSPでは自動車以外の用途を拡大してきましたが今回のリアシートコア材の需要は設備投資に値する規模と判断しました。

また、液晶用パネルの梱包用緩衝材としては、ピーブロックに加えて、ポリスチレンとポリオレフィンの共重合タイプであるエレンポールNEOもラインナップに含めて事業の幅を拡げています。台湾のマーケットはアグレッシブな気風があり今後の新たなJSPのビジネスが生まれることが期待されています。

開所式典セレモニーの様子

食品容器向けにリバーシブルボード誕生！

製品紹介

発泡カラーボード

スイッチ

着色した発泡ポリスチレンシートを2枚貼り合わせたカラーボードです。

用途　折箱（本体／蓋）、包装台紙（中敷）

特 長

- 表裏なく、リバーシブルに活用可能！
- カラフルで意匠性に優れ、様々な容器に対応可能！
- 単色の一般的な折箱に比べ、2層のカラーで見栄えも美しい！

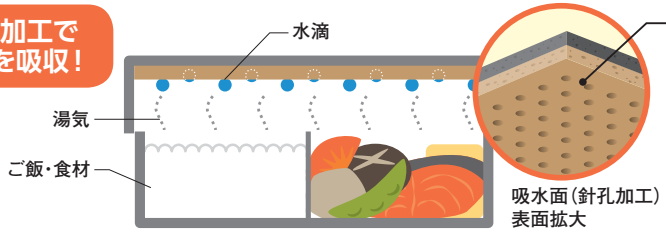
新 発 売

吸水機能付与製品

スイッチプラス

スイッチ技術を応用し、吸水機能を付与したスイッチプラスも発売を開始しました。

針孔加工で水滴を吸収！



吸水蓋が水滴を吸い取り、
水滴が食材、ご飯に落ちるのを防ぎます

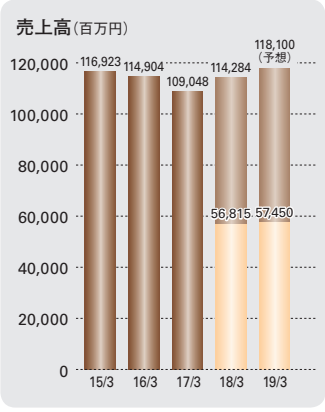
食材・ご飯のベタツキが抑えられ
具材本来の食感を保持！

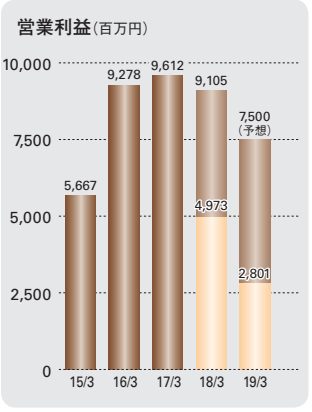
＜問合せ窓口＞　㈱JSP　生活資材事業部　ディスプレイ資材部　TEL：03-6212-6337

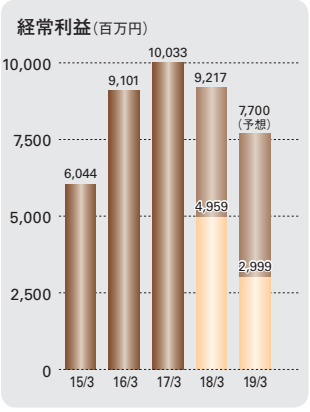
連結財務ハイライト

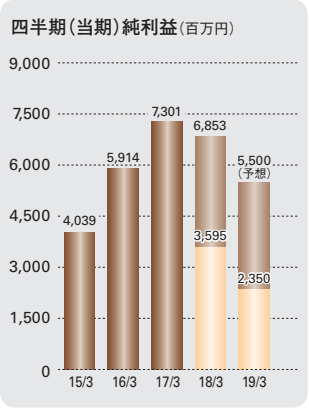
Consolidated Financial Highlights

（単位：百万円）	2015/3	2016/3	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9
売上高	116,923	114,904	109,048	56,815	114,284	57,450
営業利益	5,667	9,278	9,612	4,973	9,105	2,801
経常利益	6,044	9,101	10,033	4,959	9,217	2,999
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	4,039	5,914	7,301	3,595	6,853	2,350
純資産	70,352	72,497	76,778	79,683	84,105	83,554
総資産	116,717	115,136	113,151	119,508	125,270	126,455
（単位：%）						
売上高営業利益率	4.8	8.1	8.8	8.8	8.0	4.9
売上高経常利益率	5.2	7.9	9.2	8.7	8.1	5.2
売上高四半期（当期）純利益率	3.5	5.1	6.7	6.3	6.0	4.1
（単位：円）						
1株当たり四半期（当期）純利益	135.50	198.40	244.94	120.62	229.91	78.86
1株当たり純資産	2,190.61	2,277.32	2,433.10	2,526.26	2,667.72	2,663.49
（単位：百万円）						
設備投資	7,575	6,341	6,236	3,670	8,153	5,717
減価償却費	5,327	4,903	4,952	2,506	5,072	2,715









第2四半期累計　通期

連結セグメント情報

Consolidated Segment Information

押出事業

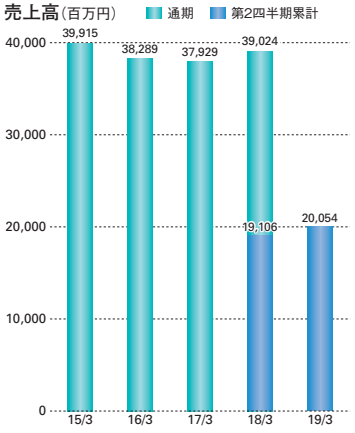
産業資材並びに建築土木資材を中心とした高付加価値製品の販売増加や製品価格改定により、売上は増加しました。利益面では原材料価格及び運送費の上昇に対する価格改定の部分的遅れや、生活資材分野の販売減少により減益となりました。

ポリスチレンペーパー
（食品容器）

ミラフォーム
（断熱材）

ミラフォームラムダ（断熱材）

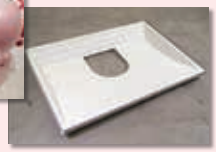
同事業の売上高の推移



ビーズ事業

「ピーブロック」は自動車部品の採用・用途拡大により売上は増加しましたが、ビーズ事業全体としては、韓国における販売減少の影響により売上は微減しました。利益面では国内外の原燃料価格上昇に対する価格改定の遅れの影響が大きく、減益となりました。

スチロダイア
（魚箱・野菜箱）

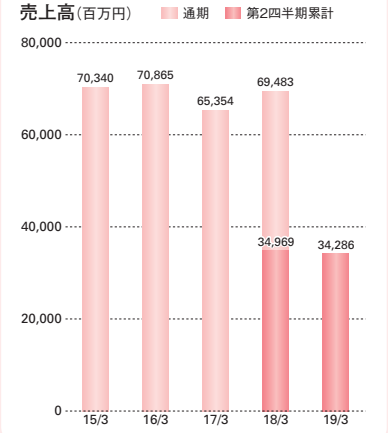


スーパーブロー
（ユニットバス天井材）

ピーブロック
（緩衝材）

ピーブロック（自動車部材）

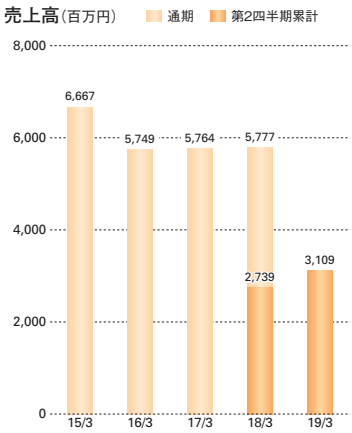
同事業の売上高の推移



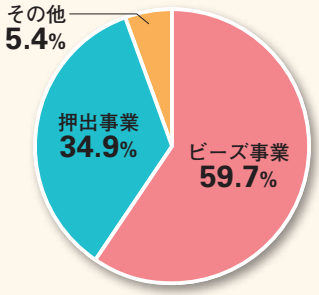
その他

一般包材は、国内では、自動車部品関連等、全般的に堅調であったことから、売上は増加しました。中国では、自動車・光学部品関連の需要獲得により売上は増加しました。利益面も増益となっています。

同事業の売上高の推移



事業別売上高構成比



※当期より、経営管理区分の変更に伴い、従来「ビーズ事業」に区分しておりました子会社の一部について、「押出事業」へ報告セグメントの変更を行っております。

要約連結財務諸表

Summary of Consolidated Financial Statements

要約四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

（資産の部）	当第2四半期末 2018年9月30日現在	前期末 2018年3月31日現在	前期末比増減額
流動資産	66,283	67,157	△ 873
現金及び預金	14,368	16,963	△ 2,594
受取手形及び売掛金	32,358	30,712	1,646
有価証券	135	121	13
商品及び製品	7,124	6,906	217
仕掛品	1,191	1,115	75
原材料及び貯蔵品	4,856	5,255	△ 399
その他	6,323	6,195	128
貸倒引当金	△ 75	△ 114	38
固定資産	60,172	58,113	2,059
有形固定資産	53,724	52,625	1,098
建物及び構築物	16,142	16,808	△ 665
機械装置及び運搬具	15,841	16,446	△ 605
土地	14,440	14,557	△ 116
その他	7,300	4,813	2,487
無形固定資産	1,821	926	894
投資その他の資産	4,626	4,561	65
投資有価証券	1,738	1,680	57
その他	3,289	3,290	△ 1
貸倒引当金	△ 401	△ 410	8
資産合計	126,455	125,270	1,185

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（負債の部）	当第2四半期末 2018年9月30日現在	前期末 2018年3月31日現在	前期末比増減額
流動負債	33,934	33,145	789
支払手形及び買掛金	11,717	11,483	233
短期借入金	7,415	6,366	1,048
1年内返済予定の長期借入金	3,912	3,945	△ 32
その他	10,888	11,350	△ 461
固定負債	8,966	8,019	947
長期借入金	6,575	5,712	862
退職給付に係る負債	585	576	9
その他	1,805	1,730	75
負債合計	42,901	41,164	1,736
（純資産の部）			
株主資本	80,334	78,700	1,634
資本金	10,128	10,128	—
資本剰余金	13,435	13,405	29
利益剰余金	58,156	56,551	1,605
自己株式	△ 1,385	△ 1,385	0
その他の包括利益累計額	△ 936	824	△ 1,761
非支配株主持分	4,156	4,581	△ 424
純資産合計	83,554	84,105	△ 551
負債純資産合計	126,455	125,270	1,185

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

要約四半期連結損益計算書（累計）

（単位：百万円）

	当第2四半期 2018年４月１日から 2018年９月30日まで	前第2四半期 2017年４月１日から 2017年９月30日まで	前年同期比 増　減　額
売上高	57,450	56,815	635
売上原価	41,965	39,678	2,287
売上総利益	15,484	17,137	△ 1,652
販売費及び一般管理費	12,683	12,163	519
営業利益	2,801	4,973	△ 2,171
営業外収益	333	237	96
営業外費用	135	251	△ 115
経常利益	2,999	4,959	△ 1,960
特別利益	12	22	△ 10
特別損失	35	49	△ 14
税金等調整前四半期純利益	2,976	4,932	△ 1,956
法人税等	695	1,266	△ 571
四半期純利益	2,281	3,665	△ 1,384
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△ 69	70	△ 139
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,350	3,595	△ 1,244

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

要約四半期連結キャッシュ・フローの状況（累計）

（単位：百万円）

	当第2四半期 2018年４月１日から 2018年９月30日まで	前第2四半期 2017年４月１日から 2017年９月30日まで	前年同期比 増　減　額
営業活動による キャッシュ・フロー	3,286	3,220	65
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 5,297	△ 3,435	△ 1,862
財務活動による キャッシュ・フロー	943	276	667
現金及び現金同等物の 四半期末残高	9,358	8,029	1,328

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2018

July 7

「平成31年3月期　第1四半期決算短信」を発表

7月27日、東京証券取引所にて平成31年3月期第1四半期決算を報告し、対外発表致しました。

August 8

「Annual Review2018」※を発行

おもに海外の投資家、取引先様に向けて、平成30年3月期の決算の財務諸表などを掲載した「Annual Review2018」（英語版）を発行致しました。

October 10

R&I格付けの更新

10月5日に格付投資情報センター（R&I）の格付情報の更新（長期BBB＋ポジティブ）を行いました。

「RC報告書2018」※を発行

平成30年3月期に当社が取り組んだ環境と安全に関する活動の報告書を発行致しました。

「平成31年3月期　第2四半期決算短信」を発表

10月26日、東京証券取引所にて平成31年3月期第2四半期決算を報告し、対外発表致しました。

November 11

決算説明会の開催

11月13日、JPタワーホール＆カンファレンスにおいて、アナリスト・ファンドマネージャーに対し、平成31年3月期第2四半期決算の説明会を開催致しました。

※「Annual Review」及び「RC報告書」はホームページへ掲載しております。
ホームページURL：https://www.co-jsp.co.jp/

今後の予定

2019年1月下旬　平成31年3月期第3四半期決算　発表予定

株主優待制度／配当実績

Shareholder Benefit/Dividend Record

株主優待制度

〈デザイン見本〉

■対象株主様

毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または登録された1単元（100株）以上を保有されている株主様

■優待の内容

一律3,000円相当の、社会貢献寄附金付オリジナルクオカード（株主様は3,000円全額ご使用いただけます）

■贈呈の時期

毎年の株主総会終了後に発送予定

■社会貢献寄附金「緑の募金」について

1995年に制定された「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づき、（公社）国土緑化推進機構及び各都道府県緑化推進委員会が行っている募金です。集められた寄附金は、森林整備・緑化推進事業・森林に関わる人づくりなどに活用されています。

配　当　実　績

■株主還元方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

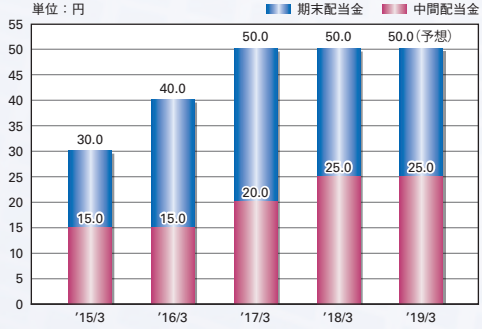
内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

■当期配当金

平成31年3月期第2四半期の1株当たりの配当金は25円とさせて頂きます。期末配当金は1株当たり25円（通期配当金額50円）とさせて頂く予定です。

■配当実績



会社概要

商号	株式会社JSP
所在地	本社　東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
事業内容	発泡プラスチック、 その他合成樹脂製品の製造販売および輸出、 土木・建築工事の設計・請負および管理
設立	1962年（昭和37年）1月
資本金	10,128百万円
決算期	3月
従業員数	778名（出向者除く） 連結3,043名（国内：1,369名、海外：1,674名）
事業所他	5営業所、1出張所、11工場、2研究所
主要関係会社	国内9社、海外28社

大株主

株主名	株数（千株）
三菱瓦斯化学株式会社	16,020
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,778
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	1,212
JSP取引先持株会	1,075
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	843
JP MORGAN CHASE BANK 385166	439
JSP従業員持株会	287
日本生命保険相互会社	243
野村信託銀行株式会社	227
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/CDC AVOIRS FRR	205

当社は自己株式1,603千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

株主メモ

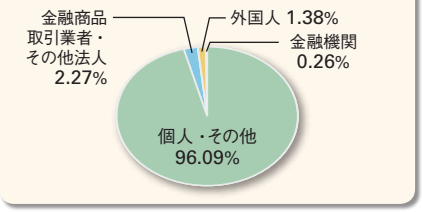
事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料） （郵送先）〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.co-jsp.co.jp/ir/index.html （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に公告いたします。）

（ご注意）
1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

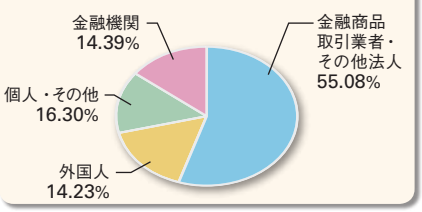
株式の状況

発行可能株式総数	46,000,000株
発行済株式の総数	31,413,473株
株主総数	9,753名

● 株主数別分布状況 ●



● 株式数別分布状況 ●



バルが賑わう美食の街

スペイン　サン・セバスティアン

撮影・文
菅原 千代志（フリー写真家、㈳日本写真家協会会友）

1970年代初頭から各国を旅し、民族文化をテーマに北米、イベリア半島を中心に多くの海外取材を手掛け、新聞・雑誌などに写真とエッセイを発表。『アーミッシュ／もうひとつのアメリカ』ほかの著書がある。

結婚式に民族舞踊を披露するため聖堂前に集まった子ども達

フランスとスペインの国境を成すピレネー山脈の北西端に、両国にまたがるバスクと呼ばれる地方があります。ピレネーやカンタブリアの山並みが急に海に落ち込んで複雑な海岸線を形づくり、漁業が発達する一方、緑に恵まれ、牧羊が盛んな地方です。現存するどの言語とも系統関係が立証されていない固有の言語と特有の文化を持つバスク人が多く住むことで知られています。

ビスケー湾に面したスペインの街サン・セバスティアンはバスク語でドノステアと呼ばれ、人口18万ほどの街は「美食クラブ」と呼ばれる伝統的な社交クラブが多く、レストランにつけられたミシュランの星の数が人口比で世界一であることから、美食の街とも呼ばれています。

2つの岬に挟まれた湾内に半円の美しい砂浜があり、古くからリゾート地として知られている街ですが、かつてはクジラやタラ漁をしていた小さな漁村でした。1845年に女王イサベル2世が海水浴に訪れ、1887年にはアルフォンソ12世の王妃マリア・クリスティーナ*1が夏の王居とするなど、ヨーロッパの上流階級が集う保養地になりました。

市街のほとんどはスペイン独立戦争*2の1813年にナポレオン軍の侵攻で焼失しますが、再建された現在の旧市街にはバルが軒を連ね、通りや広場にはテラス席が設けられ、一口料理のピンチョス*3をつまみ、ワインを楽しむ人たちで溢れています。このバルの人気が、レストランの星の数以上にグルメの街の人気を支えているのです。

※1　マリア・クリスティーナ
オーストリア大公カール・フェルディナントとエリーザベト・フランツィスカの娘。1879年にスペイン王アルフォンソ12世と結婚するが、王の没後に王子を出産し、誕生当日にアルフォンソ13世として即位させて摂政となった（1858－1929）。

※2　スペイン独立戦争
フランス革命の影響で混乱したスペインで、国民はカルロス4世（1748－1819）の乱脈な治世に怒り暴動が起こった。この時ナポレオン軍がスペインに侵攻し、兄ホセ1世をスペイン王に据えるも、イギリスなどの支援を得たスペイン国民が蜂起した戦争（1808－1814）。ゴヤが描いた一連の作品「戦争の惨禍」や、国民蜂起が史上初の「ゲリラ戦争」となったことでも知られる。

※3　ピンチョス
バルは老若男女が集う市民の憩いと社交の場。タパスと呼ばれる一口料理を提供する店が多く、バスクでは創作料理の影響も受けより進化したタパスをピンチョスと呼ぶようになった。ピンチョとは「串」や「突き刺す」ことを意味し、料理をパンに串止めしたことに由来する。

Network

本社・事業所一覧

本　社			☎
	〒100-0005	東京都千代田区丸の内3-4-2（新日石ビル）	03-6212-6300
営業所			
札幌	〒060-0003	札幌市中央区北3条西1-1（サンメモリアビル）	011-231-2681
仙台	〒980-0811	仙台市青葉区一番町2-4-1（仙台興和ビル）	022-262-3271
名古屋	〒460-0003	名古屋市中区錦3-4-6（桜通大津第一生命ビル）	052-962-3225
大阪	〒541-0053	大阪市中央区本町1-6-16（いちご堺筋本町ビル）	06-6264-7900
福岡	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東1-12-17（五幸ビル）	092-411-6854
出張所			
広島	〒732-0052	広島市東区光町1-12-20（もみじ広島光町ビル）	082-568-0566
工　場			
北海道	〒067-0051	北海道江別市工栄町23-4	011-384-1621
鹿沼第一	〒322-8511	栃木県鹿沼市さつき町17	0289-76-2211
鹿沼第二	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町5	0289-76-3271
鹿沼第三	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町10-2	0289-76-5905
鹿沼ミラフォーム	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町13-1	(FAX) 0289-76-3227
事務管理センター	〒322-8511	栃木県鹿沼市さつき町17	0289-76-2211
鹿沼物流センター	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町13-1	0289-76-2121
再資源センター	〒322-0026	栃木県鹿沼市茂呂638	0289-76-6606
鹿島	〒314-0103	茨城県神栖市東深芝16-3	0299-93-4111
四日市第一	〒510-0881	三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1220
四日市第二	〒510-0955	三重県四日市市北小松町字扇廣1600	059-328-2563
関西	〒679-4304	兵庫県たつの市新宮町下笹515	0791-77-0213
北九州	〒800-0229	福岡県北九州市小倉南区曽根北町2937-7	093-474-7211
九州	〒861-0111	熊本県熊本市北区植木町宮原553	096-274-7101
研究所			
鹿沼	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町10-3	0289-76-1600
四日市	〒510-0881	三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1245

海　外

北　米

JSP International, LLC.（アメリカ）
JSP International de Mexico, S.A. de C.V.（メキシコ）

南　米

JSP Brasil Indústria De Plásticos Ltda.（ブラジル）

欧　州

JSP International SARL（フランス）
JSP International s.r.o.（チェコ）
JSP International o.o.o.（ロシア）

アジア

JSP Foam Products, PTE. Ltd.（シンガポール）
Taiwan JSP Chemical Co., Ltd.（台湾）
KOSPA Corporation（韓国）
JSP Plastics (Wuxi) Co., Ltd.（中国）
JSP Plastics (Shanghai) Co., Ltd.（中国）
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co., Ltd.（中国）
JSP Plastics (Dongguan) Co., Ltd.（中国）
JSP Plastics (Wuhan) Co., Ltd.（中国）
JSP Foam India Pvt. Ltd.（インド）
JSP Foam Products (Thailand) Co., Ltd.（タイ）

JSP

発行　株式会社 JSP
東京都千代田区丸の内三丁目4番2号新日石ビル
広報IR室　TEL.03-6212-6306　FAX.03-6212-6302
ホームページ　www.co-jsp.co.jp

ノンVOCインキ Ver.2

R70
古紙配合率70%再生紙を使用しています